

安全品質環境本部長メッセージ



「安全第一」を発信する本部として、安全を第一に作業を行う、また作業環境を整えることが、品質と生産性の向上にもつながるということを周知し、労働災害の撲滅に向け全社一丸となって取り組みます。

また、建設技能者の減少に伴う外国人労働者の雇用、高齢労働者の増加等による就業構造の変化や働き方の多様化にも迅速に対応していきます。

安全品質環境本部長 土屋 完

労働安全衛生

安全衛生方針

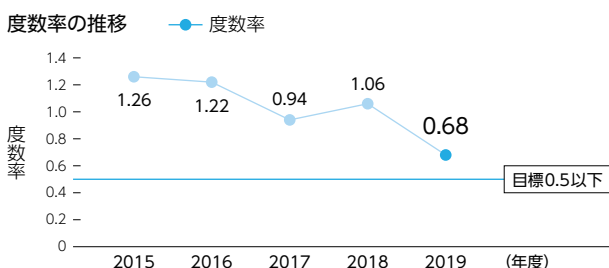
奥村組は、「人命尊重」の基本理念のもと労働災害の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 安全を最優先とした施工に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、安全衛生管理活動を継続しています。

安全成績

2019年度の安全成績は、死亡災害2件、休業4日以上災害11件で、度数率0.68となり、目標とする死亡災害0件、度数率0.5以下を達成できませんでした。2020年度こそは重大災害を発生させないという決意のもと、『安全最優先』意識の強化を重点とした安全衛生管理計画を策定し、目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでいます。



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。(ただし休業4日以上労働災害件数で算出)

安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに全国安全週間中には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しており、2019年度のパトロールでは「これまで以上に安全衛生活動に注力していく決意の表れとして、安全品質環境本部を新設した。現場においても決して妥協することなく日々の活動に取り組んで欲しい。」との訓話がありました。



2019年度社長安全衛生パトロール

職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。2020年度の新入社員に対しては、新型コロナウイルス感染予防の観点からWebを活用して、3密を避けた形で教育を実施しました。



新入社員安全衛生教育